令和4年度
事務事業評価シート　　【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	04	01	01	144020	地域医療ビジョン推進事業費

総合計画	分野	02　暮らし	政策	06　健康づくりの推進
	施策	03　地域医療の充実		

目的	将来の医療供給体制を確保するため、地域医療ビジョンに掲げる施策を推進する。
対象	医療を必要とする市民
意図	地域医療体制を確保することにより、市民は安心して必要な医療を受けることができる
事業概要	○病診連携推進　13,948千円 　岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会への補助、病診連携の普及啓発、岩手医科大学附属病院利用者連絡バス運行の補助等 ○医療従事者確保　7,002千円 　岩手県国民健康保険団体連合会が運営する市町村医師養成事業に係る市町村負担

市民参画の有無	対象外

市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標	単位	区分	R03	R04	R05
1	石鳥谷医療センターの指定管理者による管理	団体	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2	地域医療情報ネットワークシステム運営補助	団体	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
3	医療従事者確保支援への参画（国保連への負担金支出）	団体	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	

	成果指標	単位	区分	R03	R04	R05
1	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	目標	80.00	80.00	
			実績	73.90	72.70	
2	かかりつけ歯科医を持っている市民の割合	%	目標	80.00	80.00	
			実績	73.80	73.90	
3	「いわて中部ネット」に参加している市民の数	人	目標	9,000.00	9,000.00	
			実績	8,739.00	9,712.00	

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）

かかりつけ医をもつ市民の割合は前年度比減、かかりつけ歯科医をもつ市民の割合は前年度比増となったが、いずれも目標値には達しなかった。新型コロナウイルスの影響によりチラシ配布などの啓発活動を行うセミナー等が中止・縮小したことが原因として考えられる。「いわて中部ネット」への参加者については、広報誌への記事掲載や健診会場でのパンフレット配布などによって住民へ周知・参加啓発を行ったことにより、目標値を上回る実績となった。

目的妥当性	公共関与の妥当性		市民が将来にわたって安心して暮らしていける質の高い医療供給体制の確保を図るためには、市の主体的な関与が必要である。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	成果の向上余地		病診連携の普及・推進を図るためには、市民に対して広報やホームページ等を利用した周知を図っていく必要がある。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地		当該事業は「花巻市の地域医療ビジョン」に掲げる施策を推進するものであり、職員が関わるのは負担金拠出事務、関係機関との協議や連絡調整等が主な業務であるため、外部への委託は馴染まない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地		市民が将来にわたって安心して暮らしていける質の高い医療供給体制の確保が目的であり、医療は誰でも必要であることから、受益者は特定の市民ではなく受益機会は均等である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価	今年度の振り返り	地域医療ビジョンに掲げる施策を推進することにより、市民が将来にわたって安心して暮らしていける質の高い医療供給体制を構築することができる。
	次年度に向けて	市民が将来にわたって安心して暮らしていける質の高い医療供給体制の構築のため、病診連携及び医療従事者確保に関する事業を継続して取り組む。

令和4年度
事務事業評価シート　　【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	04	01	02	144040	救急医療確保事業費

総合計画	分野	02　暮らし	政策	06　健康づくりの推進
	施策	03　地域医療の充実		

目的	救急医療を必要とする市民のため、夜間・休日等の救急医療体制の確保・充実を図る。
対象	救急医療を必要とする市民
意図	救急医療を必要とする市民のため、夜間・休日等の救急医療体制の確保・充実を図る
事業概要	○休日等歯科診療所運営　7,608千円 休日の歯科救急医療の確保 ○在宅当番医制対策事業　6,798千円 休日の救急医療等の確保 ○病院群輪番制運営　11,522千円 夜間及び休日における二次救急患者の医療確保のため、病院群輪番制の事業運営に要する経費に対して補助 ○救急医療確保支援　40,000千円 夜間及び休日における二次救急医療体制の確保を図るため、病院群輪番制に参加する民間二次救急告示病院の事業運営に要する経費に対して補助
市民参画の有無	

市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		後援・協賛	○	補助・助成	○	委託

	活動指標	単位	区分	R03	R04	R05
1	休日歯科診療所診療日数	日	計画	70.00	70.00	
			実績	70.00	70.00	
2	休日当番医数	箇所	計画	50.00	49.00	
			実績	51.00	49.00	
3	病院群輪番制参加病院	箇所	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	

	成果指標	単位	区分	R03	R04	R05
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			

成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）

市民がいつでも安心して医療を受けるための救急医療の確保が目的であり、確保している休日の医療機関数などの活動目標について目標を達成しているため成果指標は設定しない。

目的妥当性	公共関与の妥当性		休日、夜間に患者を受け入れる医療機関が無いため、市の主体的な関与が必要である。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	成果の向上余地		救急医療患者を増やすことが目的ではなく、休日及び夜間等の初期、二次救急の場を確保し市民に提供することが本来の目的であるため、広報やホームページ等で救急医療を必要とする方に継続して周知を図っていく必要がある。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地		当該事業は、関係医療機関への委託又は補助金交付により実施している事業であり、事業遂行に必要な経費、県の補助単価に準じた算定により行っており、削減余地はない。職員が関わるのは、補助金交付事務、連絡調整等が主な業務であり、外部への委託は馴染まない
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地		受益者は特定の市民ではなく、急な発病や負傷した際には、誰でも診療を受けられることから、受益機会は均等である
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価	今年度の振り返り	事業委託や補助金による支援によって、夜間・休日等の救急医療体制を確保した結果、市民がいつでも安心して医療を受けることができている。 また、救急時に対処することで重症化の予防につながっている。
	次年度に向けて	市民が安心して医療を受けられるために、引き続き救急医療体制の確保を行う。同時に日ごろからの上手な医療機関のかかわり方についての周知や普及啓発に努める必要がある。

令和4年度
事務事業評価シート　　【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	04	01	01	144180	妊産婦交通費支援事業費

総合計画	分野	02　暮らし	政策	06　健康づくりの推進
	施策	03　地域医療の充実		

目的	花巻市民が安心して出産できる環境の充実を図る。
対象	花巻市内に住所を有する妊産婦
意図	妊産婦の産科医療機関への交通費支援を行うことにより、市民が安心してお産できる環境の充実を図る。
事業概要	○妊産婦交通費支援　220千円 ・ハイリスク出産に該当する妊産婦 対象者：ハイリスク出産に該当し、周産期母子医療センターに通院又は入院している妊産婦 内　容：健診又は分娩のため周産期母子医療センターへ通院若しくは入院又は近隣の宿泊施設に待機宿泊する際に要する経費を補助 ・上記以外の妊産婦 対象者：ハイリスク出産以外の妊産婦 内　容：健診又は分娩のため産科医療機関へ通院又は入院する際に要する経費のうち、１回当たり３千円を超える金額を補助。 １人当たり１回の出産に係る補助金の上限　50千円
市民参画の有無	対象外

市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標	単位	区分	R03	R04	R05
1	妊産婦交通費支援事業補助金交付者数	人	計画	60.00	48.00	
			実績	15.00	12.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			

	成果指標	単位	区分	R03	R04	R05
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			

成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）

花巻市内の妊産婦が妊婦健診・出産・治療のための通院等に要するタクシー乗車賃等の交通費について補助金交付するものであることから、成果指標を設定していないもの。

目的妥当性	公共関与の妥当性		市民が安心してお産ができる環境の充実を図るためには、妊産婦が遠方の産科医療機関へ移動する場合の交通費に関する経済的負担の軽減が必要である。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	成果の向上余地		制度の普及、推進を図るためには、妊産婦への個別案内に加えて市民に対して積極的に広報やホームページ等を利用した周知を図っていく必要がある。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地		当該事業は、現時点で見込める直近の妊産婦数を基に対象事業費を積算しており、また、既存人員を基本に事業を実施しつつ、必要な人員配置の検証を進めることとしていることから、事業費及び人件費いずれも削減する余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地		花巻市を含む岩手中部保健医療圏での産科診療の提供体制が縮小することに伴い、妊産婦の交通費の一部を支援するものであり、花巻市に住所を有する全ての妊産婦を対象とするものである。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価	今年度の振り返り	妊産婦が出産のために産科医療機関を利用する場合の移動等に要する経費に対して補助金を交付することにより、花巻市民が安心して出産できる環境の充実を図ることができる。
	次年度に向けて	花巻市民が安心して出産できる環境の充実を図るため、妊産婦の交通費に対する支援を継続して取り組む。

令和4年度
事務事業評価シート　　【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	04	01	01	144260	周産期医療確保対策事業費

総合計画	分野	02　暮らし	政策	06　健康づくりの推進
	施策	03　地域医療の充実		

目的	市民が安心して出産できる環境の維持を図るため、市内産科医療機関に就職する産科医、助産師・看護師及び市内産科医療機関に対する支援を行う。
対象	市内の産科医療機関へ勤務する産科医師、助産師又は看護師（ただし、岩手中部地域内の産科医療機関からの就職者については、退職後３カ月以上の期間を経過していることを条件とする。）
意図	産科医師、助産師又は看護師が市内の産科医療機関へ就業を支援する。（ただし、岩手中部地域の周産期医療体制維持を図る観点から地域内の産科医療機関からの就職者については、退職後３カ月以上の期間を経過していることを条件とする。）
事業概要	○医師確保支援　2,697千円 就職支援（一時金）、保育料支援、家賃支援、奨学金返還支援及び交通費支援に関する補助金の交付 産科医の雇用に要した医師紹介事業者への紹介手数料支援に関する補助金の交付 ○助産師等確保支援　252千円 就職支援（一時金）に関する補助金の交付及び就職資金の貸付 保育料支援、家賃支援≪拡充≫、奨学金返還支援に関する補助金の交付
市民参画の有無	無し

市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標	単位	区分	R03	R04	R05
1	新たに市内の産科医療機関へ就職した医師、助産師又は看護師の数	人	計画	3.00	5.00	
			実績	3.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			

	成果指標	単位	区分	R03	R04	R05
1	市内産科診療所の数	箇所	目標	2.00	2.00	
			実績	2.00	2.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）

産科医の雇用が実現し、周産期医療を担う市内周産期医療機関を維持することができた。

目的妥当性	公共関与の妥当性		市民が安心して出産できる環境を維持していくことは、その地域に居住し続けるために必要で、人口の維持、地域形成、都市形成の根幹となるものであることから、市が主体的に関与する必要がある。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	成果の向上余地		緊急性が高く、全国から助産師等として市内産科医療機関への就職を希望するインセンティブを与えるため、他地域との差別化を図る内容とするとともに、ホームページや業界紙への広報など幅広く積極的に周知していく必要がある。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地		資金貸付や補助金の交付を主とする事業であるが、市内産科医療機関へ就職する医師、助産師又は看護師を緊急に確保するため、就職希望を刺激する幅広い支援策を用意する必要があり、また、既存人員の対応を基本とすることから削減の余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地		市内産科医療機関のいずれに就職する場合も支援対象になることから受益の機会は均等であり、また、支援回数の制限や実費に基づく支援となることから適正な費用負担となる。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価	今年度の振り返り	補助金の交付等による支援により、市内産科医療機関において産科医師を確保することで、市民が安心して出産をする環境を維持することができた。
	次年度に向けて	市内産科医療機関と協議を重ねつつ、産科医師、助産師及び看護師の確保のための補助金支援を継続して取り組む。また制度の周知に力を入れ、周産期医療体制の確保・充実をより進めていく。